



株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 向江泰徳
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099-227-5100番
FAX 099-225-1919番
日刊(日・月・祝翌日休刊)
日本専門新聞協会加盟紙
http://www.kc-news.co.jp

経審等建設業事務手続き代行
【各種許可・人事労務相談等】
社会保険労務士法人 ヒューマンサポート
行政書士法人 ヒューマンサポート
事業主さんにも労災加入出来ます
TEL 256-16166
099-256-16166
鹿児島市真砂町10-13 (県庁近く)

建設業政策に方向性

国土交通省は27日、中央建設業審議会・社会資本整備審議会の基本問題小委員会を開き、基礎杭工事問題で明らかになった建設業の構造的な課題についての議論を始めた。小委員会は、重層下請構造の改善などによる建設生産システムの適正化・効率化、技術者や技能労働者の担い手の確保・育成など、基礎杭工事問題の背景にある課題の対策とともに、建設市場の変化や高齢者の大量退職といった建設業を取り巻く社会情勢を整理し、今後の建設業政策の基本的な方向性を示す。

基本問題小委が始動



今後、6月 度改正を行う方針だ。にまとまる中 間報告を踏まえ、必要な制 度改正を行う方針だ。国交省は、小委員会 で建設業の構造的な課 題をあらためて議論し

「建設業政策2007」以来となる政策の 基本的な方向性を打ち 出す。また、地域の中 小建設業が抱える企業 の小規模化や後継者問 題も議題となる。

6月に中間報告

27日の会合では、モ ルガン・スタンレーM UFG証券調査統括本 部の高木敦嗣本部長が、 建設投資がピーク時の 81兆円から48兆円まで 減少したものの「市場 の量的・質的変化に企 業と業界が対応できず、

ミスマッチが起きてい る」と問題提起。今後 の建設投資も「好調な 企業の経常利益が設備 投資に回っていない。 投資の底であった41兆 円に早い時期に戻る可 能性が高い」との見方

を示した。全国建設業 協会の岩田圭剛副会長 も「事業量の地域間格 差が大きくなり、構造 改善が進みづらい現状 がある」と訴えた。 基礎杭工事問題で浮 き彫りになった建設業 の法令順守意識の低さ を指摘する意見も目 立った。公認会計士・ 税理士の丹羽秀夫氏は 「建設業許可の更新時 に(法令に関する知識 を)再確認する仕組み が必要だ」と提言。許 可要件の経営業務管理 責任者(経管)につい て「法令順守の管理責 任を負う立場にあるの ではないか」と役割を 検証する必要性を訴え

た。 芝浦工業大学の蟹澤 宏剛教授は「法令を 守った現場で造られた マンションを消費者が 選ぶ『フェアトレード』 の意識を浸透させる必 要がある。法令順守が 品質確保の大前提にな ることを前面に出した ほうがよい」と持論を 展開した。また、委員 長の大森文彦東洋大学 教授は、建設業の競争 環境について「基本的 には自由競争が前提だ が、競争と保護の両立 は難しい。競争すべき ものと競争してはなら ないものを区別する視 点が重要」との認識を 示した。

関吉の駐車場を供用

明治日本の産業革命 遺産に登録された「関 吉の疎水溝」周辺にバ ス専用駐車場がなかつ たため、県が整備を進 めてきたがきょう28日 から供用を開始する。



場所は、県道鹿児島 蒲生線沿いの鹿児島市 下田町。県単独の魅力 ある観光地づくり事業 を活用し、未永産業が 施工。測量設計はアシ ストが担当。大型バス 2台が駐車でき、管理 は鹿児島市が行う。 敷地内には、全国共 通のシンボルマークで 統一感を持たせた道路 案内標識を設置してい る。写真。

建設協議会

京セラの稲盛 和夫名誉会長の 寄付を原資に立 ち上がった(仮 称)国際交流セ ンター建設協議 会は、基本構想

国際交流センター基本構想

内部で検討進める

基本構想の内容は、 先進事例の調査等をよ り広く情報収集し、求 められる施設の具体的 な機能や規模などを 予定している。 同センター建設は、 稲盛名誉会長がふるさ と鹿児島市の国際交流の 推進のために、自身の 浄財を県と市にそれ ぞれ10億円ずつ計20億 円を寄付したのがき

かけ。2016年度に は、19億9070万円 を繰り越す措置を講じ ている。 機能のイメージは、 ①留学生、研究者等を 受け入れる宿泊機能② 県民・市民と在住外国 人(留学生など)がふ れあえる国際交流機能 ③を想定している。建 設場所は鹿児島市内と している。

来月29日まで 募集

県民交 流 センター命名権 募集 県生活・文化課では、 来月29日まで募集 している。使用期間は、 2016年度から20年 度までの5年間、1年 間あたり2000万円 を希望している。

平成27年度 国土交通省補助事業「住宅建築技術高度化・展開推進事業」

住宅省エネルギー設計・施工 技術講習会 開催のご案内

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年までに100%とすることを目的に、地域の木造住宅生産を担う建築士・施工技術者・大工技能者など断熱設計・施工に関わる方を対象とした「住宅省エネルギー設計・施工技術講習会」を開催します。 ※講習会は「設計」と「施工」に分かれており、それぞれ内容が異なります。

今年度の住宅省エネルギー技術講習会はここに案内している分で最後になります。

主催 鹿児島県木造住宅推進協議会・全国木造住宅生産体制推進協議会 ※設計(鹿児島会場)の実施は、(公社)鹿児島県建築士会が行います。

受講対象 地域の木造住宅生産を担う建築士・施工技術者・大工技能者など断熱設計・施工に関わる方

受講申込み・お問合せは

鹿児島県木造住宅推進協議会 事務局
公益財団法人 鹿児島県住宅・建築総合センター 企画部企画課

鹿児島市新屋敷町16番228号(県住宅供給公社ビル2階)
TEL 099-224-4543 FAX 099-226-3963

受講料 1,000円(講習会当日、受付にて徴収)

開催日時

※時間は各会場 13:00~17:25

設計	鹿児島会場	2月 9日(火)	鹿児島県住宅供給公社ビル3階 大会議室 鹿児島市新屋敷町16番	50名
	薩摩川内会場	2月 18日(木)	サンアリーナせんだい 薩摩川内市運動公園町3030	
施工	鹿児島会場	1月 30日(土)	鹿児島県住宅供給公社ビル3階 大会議室 鹿児島市新屋敷町16番	45名
		2月 13日(土)		

修了証発行手数料 ・賞状型:1,000円 ・カード型:2,000円 (希望者のみ:講習会当日受付にて徴収)

その他 修了者には、CPD単位として4単位が付与されます。(※建築士会CPD制度、建築CPD運営会議、建設系CPD協議会)

申込方法 インターネットまたはFAXで申込んでください ※電話申込みができないため、ホームページから申込み事務局まで申込用紙を請求してください。

- インターネット:「住宅省エネルギー技術講習会」<http://www.shoene.org/>
- FAX: FAX申込用紙によりお手続きください。

日本乾漕工業株式 代表取締役社長 長谷川 勝 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ロッドエンタープライズ株式 代表取締役社長 島田 隆夫 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	進和 総業株式 代表取締役社長 前田 進 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ヒノマル株式 代表取締役社長 渡邊 照 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	鹿児島道路サービス株式 代表取締役社長 上原 健正 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	キヨーエイエステック株式 代表取締役社長 康吉 智仁 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ニチハツ工業株式 代表取締役社長 岡崎 洋一 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	南日本ライナー株式 代表取締役社長 山口 正昭 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	カーネギー産業株式 代表取締役社長 上岡 勉 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ロード・メンテナス株式 代表取締役社長 久野 早苗 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	鹿児島グリーン総合建設株式 代表取締役社長 榮 八代志 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	熊 建 代表取締役社長 熊谷 公憲 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	大隅 工 代表取締役社長 牧 祐一 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	日 拓 代表取締役社長 松下 拓朗 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	中央ロード工業株式 代表取締役社長 徳木 伸一 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	新 栄 代表取締役社長 安樂 正録 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ロックフェイス株式 代表取締役社長 谷口 雄一郎 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	葉月 工業株式 代表取締役社長 平川 智子 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	有吉 元商會 代表取締役社長 吉元 淑一 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	イマックス株式 代表取締役社長 元山 勝 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	アジアテック株式 代表取締役社長 岩田 秀樹 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	有喜 十 代表取締役社長 石谷 政喜 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ナシワ工業株式 代表取締役社長 川畑 祐樹 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	九州特殊土木工業株式 代表取締役社長 岩下 清昭 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ココハマ工販株式 代表取締役社長 金城 敬 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	リーチ開発株式 代表取締役社長 鎌田 静雄 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112	ヤマト産業株式 代表取締役社長 有村 勝友 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL 03-5561-1111 FAX 03-5561-1112
--	---	--	---	---	--	--	---	--	---	---	---	---	---	---	---	--	---	--	--	--	--	---	--	---	---	---